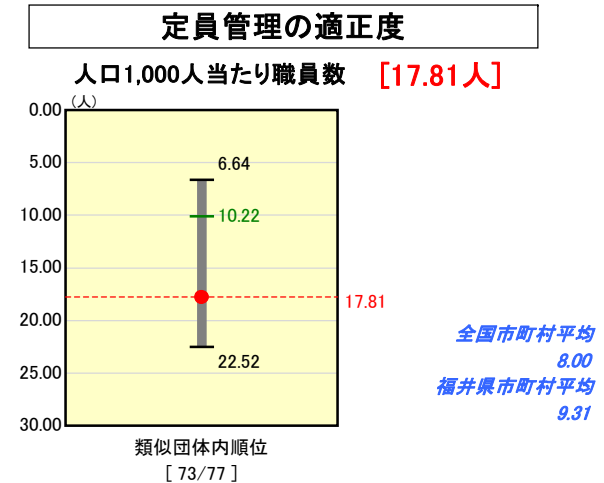
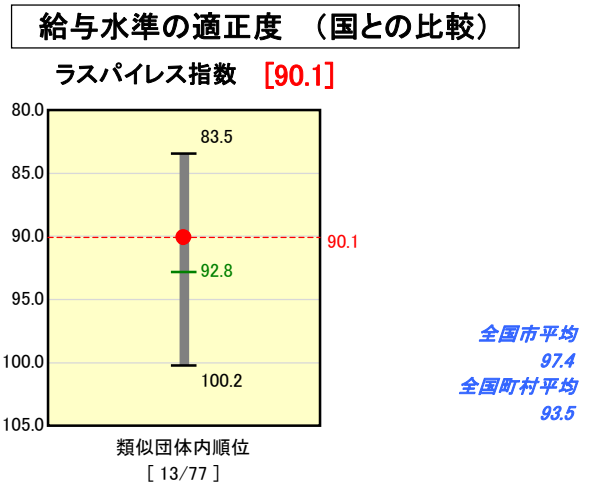
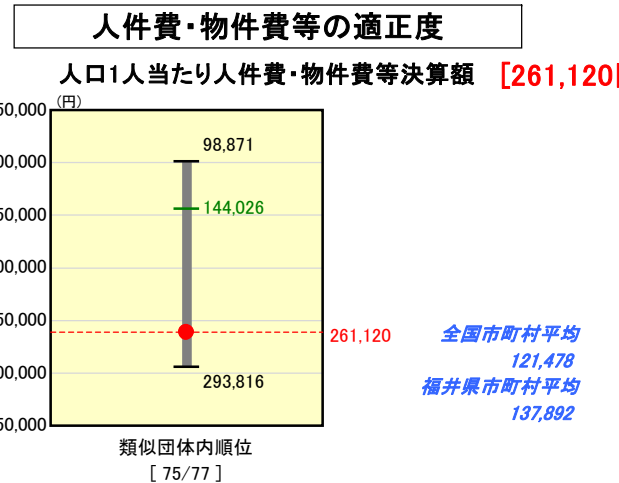
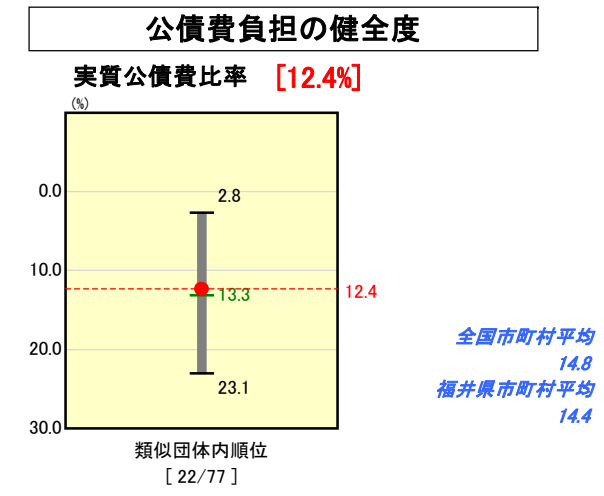
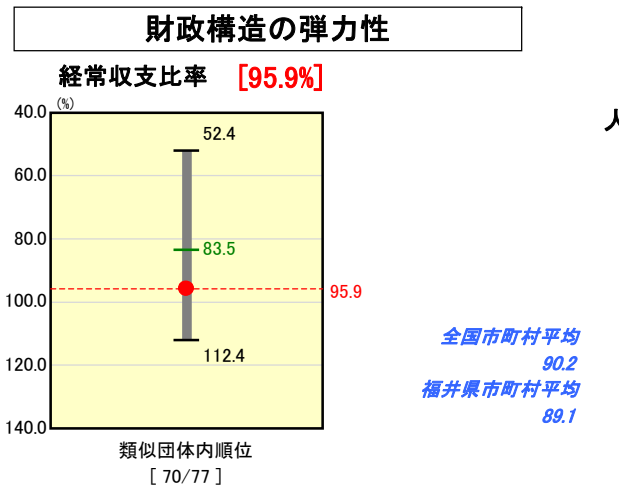
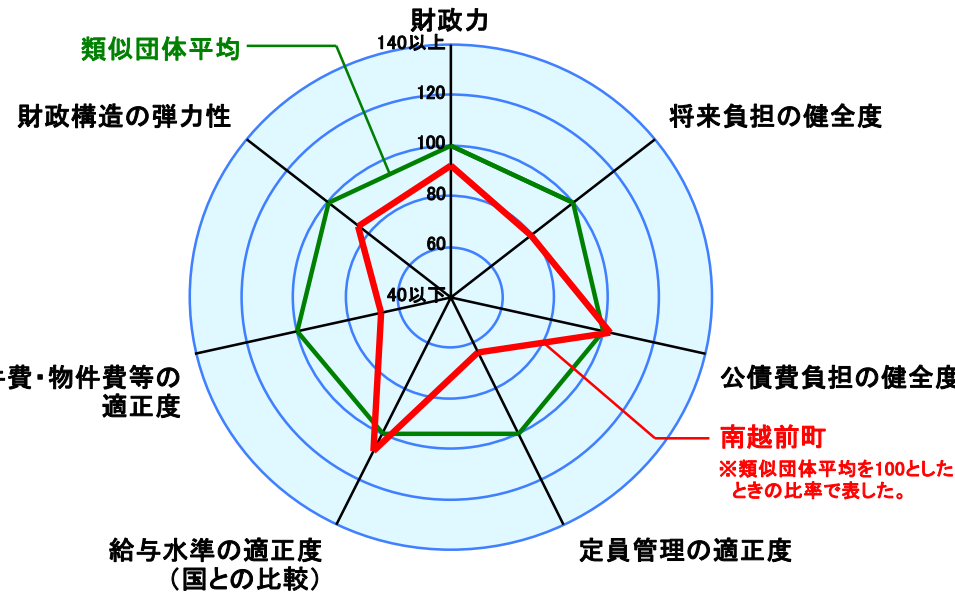
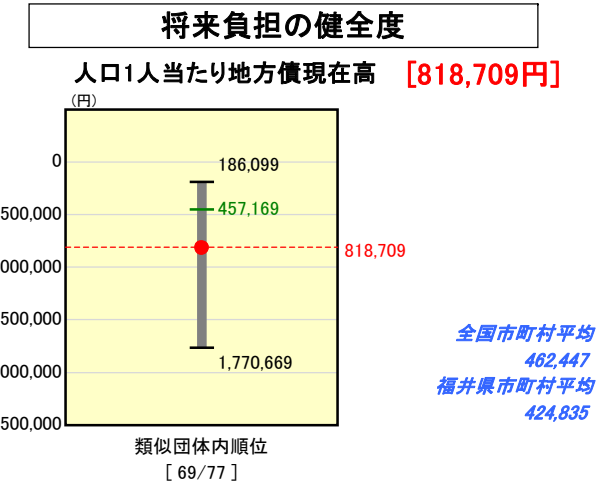
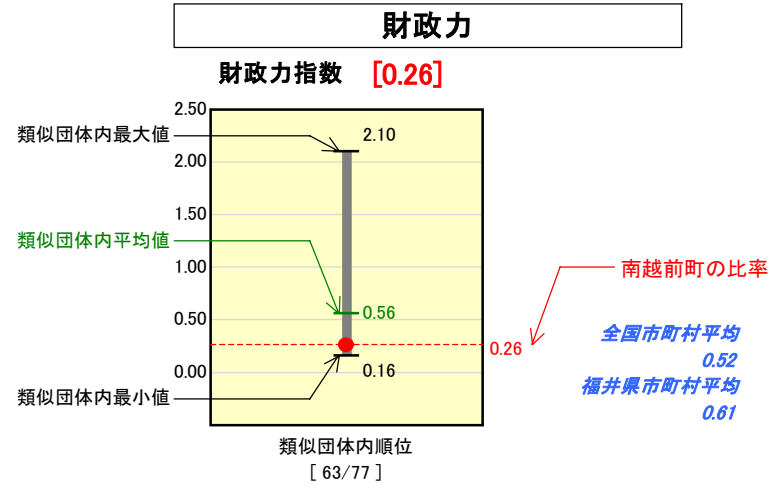


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福井県 南越前町

人口	12,689	人(H18.3.31現在)
面積	343.84	km ²
歳入総額	10,876,422	千円
歳出総額	10,457,953	千円
実質収支	277,106	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

※平成17年1月1日に、旧南条町、旧今庄町、旧河野村が合併し、南越前町となった。

- 財政力指数**
町内に中心となる産業がないことや人口の減少及び高齢化の進展により町税収入は減少してきており、指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後も大幅な増収の増加は見込めないのが現状ではあるが、若者定住施策や産業の育成施策等により、町税の増収に努める。
- 経常収支比率**
経常収支比率は、特に公債費は大きく減少したが、臨時財政対策債の減や国庫補助金の廃止に伴う扶助費や物件費の一般財源分が増加したこともあり、0.8ポイントの微減にとどまり、95.9%と全国平均を大きく上回る数値となった。今後は人件費や物件費など経常経費の抑制に努め、類似団体の水準まで改善したい。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人件費及び物件費については、それぞれ平成16年度決算を下回ったが、維持補修費については、豪雪による影響で大幅に増え、対前年度比で75.2%の増となったことが、県平均を大きく上回った要因として考えられる。しかし、同時にこの要因は福井県平均にも当てはまることなので、今後はこうした突発的な経費以外の、経常的に発生する人件費や物件費を更に抑制していかなければならない。
- 人口1人当たり地方債現在高**
過疎対策のための事業や義務教育施設の整備事業等に多額の地方債を発行しているため、地方債残高は類似団体平均の約1.8倍となっている。しかしながら、交付税措置のある起債が多いため、公債費負担の健全度を表す実質公債費比率が示すように、町財政への負担は、数値ほど大きくはない。今後は、新町建設計画に基づいた事業の実施が見込まれるが、過疎債や合併特例債などの財政的に有利な起債を活用しながらも、その総額については抑制するよう努める。
- 実質公債費比率**
償還時に地方交付税措置のある有利な地方債を活用して事業を行ってきたことにより、地方債の残高が高い水準にある割には、実質公債費比率は、類似団体平均を下回り、12.4%と健全な数値であった。今後も、現在の水準を維持できるような規律ある地方債の発行に努める。
- ラスパイレス指数**
大卒者の初任給が国と比較して低いこと、また、町村合併により管理職数が減ったこと等により、指数は低い水準となっている。今後も引き続き各種手当、特に特殊勤務手当の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数**
合併前の旧町村において、今後の行政需要の動向や退職職員の推移等を見極めながら、それぞれ定員適正化目標を掲げ、適正化を図ってきたところである。今回の合併により、類似団体平均を上回ったが、定員適正化計画に基づく退職者に対するの採用者抑制等により、今後5年間で8.7%(24名)削減する計画である。